

事務事業名	企業立地促進対策助成事業	所属部	産業振興部	所属課	産業推進課
政策名	総合計画体系 (V)賑わいあふれる雲南市《産業・雇用》	所属G	企業支援G	課長名	福島宏芳
施策名	(30)工業の振興	担当者名	渡部喬	電話番号 (内線)	0854-40-1052 3708
基本事業名	(089)企業誘致の積極的推進	予算科目	会計 款 項 目 中事業 011 315 015 110 012	企業立地促進対策事業	

1 現状把握の部

(1)事業概要

①事業期間	②事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	製造業者が一定条件以上の新增設をする際に、立地計画の認定を受けると条件の達成後に助成金を交付する。①企業立地助成金(固定資産税相当額を3年間)②雇用促進助成金(市内在住増加常用雇用者数×10万円 上限:200万円)③用地取得助成金(土地取得代金の15% 上限:500万円)	企業誘致は、産業振興策の大きな柱である。合併前に各町村で独自に行われていた助成金等を合併時に一本化したものである。

(2)トータルコスト

		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体 計画
①事業費の内訳(概要)	立地促進助成金	千円	30,196,600					
	雇用促進助成金	千円	1,100,000					
	計	千円	31,296,600					
	事業費計(A)	千円	56,182	39,537	31,296	38,000	38,000	
	正規職員従事人数	人	6	2	2			
②延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	延べ業務時間	時間	469	2,293	2,293			
	人件費計(B)	千円	1,789	8,915	9,039	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	57,971	48,452	40,335	38,000	38,000	

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
	企業訪問・電話・メール等により企業との相談協議・申請書の確認。固定資産税等の完済の確認。立地計画との確認。交付。台帳の作成・管理。次年度分の試算	ア 企業立地助成金申請件数	件	9	7	8	8	8	
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	イ 雇用促進助成金申請件数	件	3	2	1	1	1	
同上		ウ 用地取得助成金申請件数	件	1	1	0	1	1	
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	企業立地計画認定企業	⑥ 対象指標							
		ア 企業立地認定企業(補助対象)	事業所	8	8	13	10	10	
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
雇用の拡大・維持を図る	ア 助成対象企業の増加常用従業員数	人	185	31	35	20	20		
	イ								
	ウ								
上位目的	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
	事業規模を拡大し雇用を増やしてもらう	ア 製造業の従業者数(従業員4人以上)	人	3571	3626	3900	3900	3900	3900
		イ							

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成20年秋以降、経済・雇用情勢が急激に悪化している。企業無休日を増やすなどして生産調整を行っている状況であるが、廃業・倒産派遣社員の雇い止めや正社員の解雇などが問題化している状況である。一部の業種においては企業徐々に回復しているところもある。	・対象事業者を製造業に限定 ・特例の設定(H21~) 条件緩和 大規模投資への対応 (限度額引き上げ)	平成16年に実施した企業アンケートによると雲南市産業振興センターに求められる機能として要望された1位が「設備投資に対する資金援助」であった。企業訪問の際にも、設備投資の際の補助事業等についての相談を受けることが多い

事務事業名	企業立地促進対策助成事業	所属部	産業振興部	所属課	産業推進課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 雇用の場の拡大により定住を促進し、企業の設備投資による固定資産税の増収、並びに企業の売り上げ増加による法人税の増収が見込める事業である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 定住促進においては、雇用の場の確保が非常に重要であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象業種を製造業に限定する事で高い雇用効果を得ることが期待でき、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 現在、リーマンショック以降の経済情勢等を考慮し、特例措置により「増加雇用者数」の条件を「5人」から「0人」に緩和しているが、今後さらに企業立地を促進するためには、助成内容の見直しが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 全国の自治体が企業誘致合戦を行っているところである。この事業を廃止・休止した場合た自治体との競争力が大きく減退してしまうため、当事業を廃止することはできない。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 島根県との同様な助成事業との連携を図っているところであるが、市にはなく、更なる統廃合・連携を図れるものではない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 企業立地促進法に基づく法整備済み。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 助成金の申請等の手続きであるため業務委託等はできない。また、立地企業の状況・ニーズ等はあるする意味も大きく、これ以上の人件費の削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 企業立地計画の認定にあたっては、「企業立地審査会」を開催している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事務スケジュール等を見直し、課全体で取り組んだ結果として、非常にスムーズに手続きができたが、助成内容については今後見直しが必要である。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×		低下	×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下	×	×																				
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 県企業誘致担当とのさらなる連携																							